2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　飛島ホールディングス株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　256A　URL https://www.tobishimahd.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）髙橋　光彦
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）稲葉　慎　(TEL) 03-6455-8306
半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	63,518	△1.1	3,411	12.4	2,939	12.6	1,976	3.2
2026年３月期中間期	64,196	―	3,034	―	2,610	―	1,914	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,777百万円(△26.4%)　2026年３月期中間期　2,415百万円(　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	103.01	―
2026年３月期中間期	99.97	―

（注）当社は、2024年10月１日に単独株式移転により設立されたため、2026年３月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	142,011	54,214	38.1
2026年３月期	163,096	54,409	33.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　54,158百万円　2026年３月期　54,328百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	105.00	105.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	110.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	7.7	8,000	15.8	7,000	17.3	4,800	△0.9	250.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	19,225,868株	2026年３月期	19,225,868株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	31,106株	2026年３月期	73,144株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	19,188,779株	2026年３月期中間期	19,152,771株

（注）期末自己株式数及び当中間期における期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「１．経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
３．補足情報 …… 12
（１）連結業績予想の概要 …… 12
（２）個別損益計算書（飛島建設株式会社） …… 12
（３）個別受注実績（飛島建設株式会社） …… 12
（４）個別受注予想（飛島建設株式会社） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢の緊迫化をはじめとする不安定な国際情勢、原油価格の高騰、継続的な諸物価の上昇、金融資本市場の変化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、国内建設市場におきましては、公共投資の底堅い推移と、堅調な企業収益などを背景とした民間設備投資の持ち直しの動きが見られましたが、労務費及び資機材価格の高止まりや慢性的な人手不足などが継続しており、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は635億円（前中間連結会計期間比1.1％減）、営業利益は34億円（前中間連結会計期間比12.4％増）、経常利益は29億円（前中間連結会計期間比12.6％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は19億円（前中間連結会計期間比3.2％増）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（建設事業(土木事業)）

土木事業につきましては、完成工事高は260億円（前中間連結会計期間比12.0％減）、セグメント利益は20億円（前中間連結会計期間比0.9％増）となりました。

（建設事業(建築事業)）

建築事業につきましては、完成工事高は236億円（前中間連結会計期間比1.1％減）、セグメント利益は18億円（前中間連結会計期間比24.8％増）となりました。

（グロース事業等）

グロース事業等につきましては、売上高は137億円（前中間連結会計期間比29.7％増）、セグメント利益は13億円（前中間連結会計期間比9.5％減）となりました。

（注）報告セグメント別の記載において、売上高につきましては「外部顧客への売上高」の金額を記載しており、セグメント利益につきましては中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、資産は主に受取手形・完成工事未収入金等の回収による125億円の減少や連結子会社による販売用不動産の減による21億円減少、前期計上分未収消費税の還付等による流動資産その他43億円減少等により、前連結会計年度末比210億円減の1,420億円となりました。

負債は支払手形・工事未払金等37億円の減少並びにＪＶ工事代金の他社配分等による預り金41億円の減少、工事代金回収に伴う借入金の返済152億円等により、前連結会計年度末比208億円減の877億円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する中間純利益19億円の計上及び2026年３月期株式配当金20億円の支払い等により、前連結会計年度末比１億円減の542億円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比4.8ポイント増の38.1%となりました。

引き続き自己資本の充実を図りつつ新たな事業領域等への投資を行うことで、将来的な収益基盤の拡充に向けた戦略推進を加速させてまいります。

また、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ28億円減少し、176億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上29億円、売上債権の減少125億円、未収入金の減少28億円及び販売用不動産の減少22億円等といった資金増加項目、ＪＶ工事代金の他社配分等による預り金の減少41億円及び仕入債務の減少37億円等といった資金減少項目等により148億円の資金増加（前中間連結会計期間は77億円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出５億円等により４億円の資金減少（前中間連結会計期間は６億円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の返済等による短期借入金の純減額130億円、長期借入れによる収入125億円、長期借入金の返済による支出146億円及び配当金の支払額20億円等により172億円の資金減少（前中間連結会計期間は６億円の資金減少）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日公表予想値の範囲内にあると判断しており、当該予想値に変更はありません。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,870	18,199
受取手形・完成工事未収入金等	80,135	67,581
販売用不動産	6,057	3,878
未成工事支出金等	1,138	1,526
開発事業等支出金等	6,116	6,706
その他	10,472	6,146
流動資産合計	124,792	104,039
固定資産		
有形固定資産	25,362	25,373
無形固定資産	1,585	1,485
投資その他の資産		
その他	11,352	11,114
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	11,308	11,071
固定資産合計	38,256	37,930
繰延資産	47	41
資産合計	163,096	142,011

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,652	22,950
短期借入金	30,450	6,931
未成工事受入金	7,643	9,255
預り金	31,364	27,218
完成工事補償引当金	158	161
工事損失引当金	121	39
その他	3,878	4,544
流動負債合計	100,270	71,100
固定負債		
長期借入金	5,500	13,816
役員株式給付引当金	15	22
役員退職慰労引当金	208	220
退職給付に係る負債	184	169
その他	2,507	2,466
固定負債合計	8,416	16,695
負債合計	108,687	87,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	4,054	2,035
利益剰余金	43,171	45,148
自己株式	△79	△33
株主資本合計	52,646	52,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,118	980
為替換算調整勘定	42	45
退職給付に係る調整累計額	521	481
その他の包括利益累計額合計	1,682	1,507
非支配株主持分	81	55
純資産合計	54,409	54,214
負債純資産合計	163,096	142,011

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	64,196	63,518
売上原価	56,613	55,031
売上総利益	7,583	8,487
販売費及び一般管理費	4,549	5,075
営業利益	3,034	3,411
営業外収益		
受取配当金	24	26
投資事業組合運用益	26	－
その他	48	77
営業外収益合計	99	104
営業外費用		
支払利息	236	277
シンジケートローン手数料	160	138
その他	126	160
営業外費用合計	523	576
経常利益	2,610	2,939
特別利益		
固定資産売却益	0	28
投資有価証券売却益	－	20
負ののれん発生益	131	－
特別利益合計	132	48
特別損失		
固定資産除却損	89	0
特別損失合計	89	0
税金等調整前中間純利益	2,652	2,988
法人税、住民税及び事業税	728	976
法人税等調整額	21	60
法人税等合計	750	1,037
中間純利益	1,902	1,951
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△12	△25
親会社株主に帰属する中間純利益	1,914	1,976

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,902	1,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	△138
為替換算調整勘定	△3	3
退職給付に係る調整額	△3	△39
その他の包括利益合計	513	△173
中間包括利益	2,415	1,777
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,428	1,802
非支配株主に係る中間包括利益	△12	△25

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,652	2,988
減価償却費	577	757
のれん償却額	40	5
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	1	3
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△44	△82
修繕引当金の増減額（△は減少）	△9	△66
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5	△14
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△86	△139
受取利息及び受取配当金	△32	△47
支払利息	236	277
為替差損益（△は益）	△13	10
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△20
投資事業組合運用損益（△は益）	△26	2
持分法による投資損益（△は益）	39	7
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△28
売上債権の増減額（△は増加）	206	12,572
販売用不動産の増減額（△は増加）	627	2,283
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△366	△387
開発事業等支出金等の増減額（△は増加）	△3,325	△589
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,275	1,527
未収入金の増減額（△は増加）	369	2,831
その他の資産の増減額（△は増加）	△274	△216
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,387	△3,720
未成工事受入金の増減額（△は減少）	619	1,611
開発事業等受入金の増減額（△は減少）	349	511
預り金の増減額（△は減少）	△2,159	△4,146
未払消費税等の増減額（△は減少）	△841	454
その他の負債の増減額（△は減少）	△902	△481
その他	△38	△67
小計	△6,070	15,835
利息及び配当金の受取額	32	47
利息の支払額	△238	△278
法人税等の支払額	△1,508	△721
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,785	14,882

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	12	－
有形固定資産の取得による支出	△481	△557
有形固定資産の売却による収入	17	29
無形固定資産の取得による支出	△173	△76
投資有価証券の取得による支出	△0	△4
投資有価証券の売却による収入	－	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△196	－
貸付けによる支出	△6	△3
貸付金の回収による収入	2	10
その他	141	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△740	△13,080
長期借入れによる収入	4,695	12,555
長期借入金の返済による支出	△2,868	△14,679
配当金の支払額	△1,730	△2,018
その他	△17	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661	△17,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,120	△2,802
現金及び現金同等物の期首残高	25,492	20,425
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,372	17,623

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	建設事業		グロース事業等	計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	土木事業	建築事業				
売上高						
官公庁	19,635	5,905	2,662	28,203	－	28,203
民間	10,036	18,015	7,363	35,415	－	35,415
顧客との契約から生じる収益	29,671	23,921	10,025	63,618	－	63,618
その他の収益	－	－	577	577	－	577
外部顧客への売上高	29,671	23,921	10,603	64,196	－	64,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	7,952	7,952	△7,952	－
計	29,671	23,921	18,556	72,149	△7,952	64,196
セグメント利益	2,043	1,478	1,512	5,033	△1,999	3,034

（注）１　セグメント利益の調整額△1,999百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,978百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び当社のグループ管理運営費用である。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項なし

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動なし

（重要な負ののれん発生益）

グロース事業等において、2025年４月16日に共和成産㈱の株式を取得し連結子会社とした。これに伴い131百万円の負ののれん発生益を計上している。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていない。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	建設事業		グロース事業等	計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	土木事業	建築事業				
売上高						
官公庁	14,747	6,464	3,316	24,529	－	24,529
民間	11,349	17,204	9,690	38,244	－	38,244
顧客との契約から生じる収益	26,097	23,668	13,007	62,774	－	62,774
その他の収益	－	－	744	744	－	744
外部顧客への売上高	26,097	23,668	13,752	63,518	－	63,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	6,159	6,159	△6,159	－
計	26,097	23,668	19,911	69,678	△6,159	63,518
セグメント利益	2,061	1,844	1,367	5,273	△1,862	3,411

（注）１　セグメント利益の調整額△1,862百万円には、セグメント間取引消去２百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,864百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び当社のグループ管理運営費用である。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項なし

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動なし

（重要な負ののれん発生益）

該当事項なし

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし

３．補足情報

（１）連結業績予想の概要

（単位：百万円）

	2027年3月期第２四半期			2027年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	前期実績	通期予想	対前期比
売上高	64,196	63,518	△677	139,255	150,000	10,744
売上総利益	7,583	8,487	903	16,934	―	―
販売費及び一般管理費	4,549	5,075	526	10,024	―	―
営業利益	3,034	3,411	377	6,910	8,000	1,089
経常利益	2,610	2,939	329	5,968	7,000	1,031
親会社株主に帰属する当期純利益	1,914	1,976	61	4,845	4,800	△45

（２）個別損益計算書（飛島建設株式会社）

（単位：百万円）

	2026年３月期 第２四半期	2027年３月期 第２四半期	対前期比
売上高	54,249	50,403	△3,845
売上総利益	5,713	5,823	110
販売費及び一般管理費	3,502	3,627	124
営業利益	2,211	2,196	△14
経常利益	2,002	1,942	△59
中間純利益	1,306	1,263	△43

（３）個別受注実績（飛島建設株式会社）

（単位：百万円）

区　分			2026年３月期 第２四半期	2027年３月期 第２四半期	比較増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	5,314 (9.2%)	9,192 (17.9%)	3,877	73.0%
		国内民間	31,712 (55.0%)	14,649 (28.6%)	△17,062	△53.8%
		海　外	1,667 (2.9%)	4,856 (9.5%)	3,188	191.2%
		計	38,694 (67.1%)	28,698 (56.0%)	△9,996	△25.8%
	建築	国内官公庁	1,602 (2.8%)	5,917 (11.6%)	4,315	269.3%
		国内民間	16,420 (28.5%)	15,033 (29.3%)	△1,386	△8.4%
		海　外	259 (0.5%)	1,025 (2.0%)	766	296.0%
		計	18,281 (31.8%)	21,977 (42.9%)	3,695	20.2%
	合計	国内官公庁	6,917 (12.0%)	15,109 (29.5%)	8,192	118.4%
		国内民間	48,132 (83.5%)	29,683 (57.9%)	△18,449	△38.3%
		海　外	1,926 (3.4%)	5,882 (11.5%)	3,955	205.3%
		計	56,976 (98.9%)	50,675 (98.9%)	△6,300	△11.1%
開発事業等			653 (1.1%)	584 (1.1%)	△68	△10.5%
合計			57,629 (100.0%)	51,260 (100.0%)	△6,369	△11.1%

（注）（ ）内の％表示は、構成比率を示している。

（４）個別受注予想（飛島建設株式会社）

（単位：百万円）

区　分		2026年３月期 通期実績	2027年３月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	66,489	68,000	1,510	2.3%
	建築	46,041	55,000	8,958	19.5%
	計	112,530	123,000	10,469	9.3%
開発事業等		1,352	1,100	△252	△18.6%
合計		113,882	124,100	10,217	9.0%